

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0821
 住 所 川崎市川崎区殿町3丁目25番12号
 氏 名 公益財団法人 実験動物中央研究所
 理事長 野村 龍太 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	公益財団法人 実験動物中央研究所		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区殿町3丁目25番12号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	A	農業、林業
	中分類	01	農業
主たる事業 の内容	畜産類似業(実験動物飼育業)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,860	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	動物資源基盤技術センター
		所在地	川崎区殿町3丁目25番12号
		電話番号	044-201-8520
		FAX番号	044-201-8521
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計 画 期 間	平成26年度 ~ 平成28年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号通り
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号通り
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号通り
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号通り
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号通り
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号通り
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

「基本理念」
 実中研は、創設以来、高品質で均質かつ再現性のある動物の開発及び生きたモノサシとして、実験動物を用いた人の病気の研究と解明を通じて、医療の発展と人々の健康・福祉の向上に貢献する事を目指しています。
 川崎市川崎区殿町に2011年7月新研究所を開所、事業開始した。

【基本方針】			
1.	地球温暖化対策に関する取り組むを組織的に行い継続的に対策を推進する。		
	エネルギー管理推進会議の設置		
	環境関連法規と自主基準の確認、評価、改善指示		
	環境関連法規の周知および教育活動		
2.	目標を明確に定め環境負荷極小化の追求に取り組む		
	研究および事業活動の合理化による省エネルギー化		
	施設及び環境整備による省資源および省エネルギー化		
	職員の意識向上による省エネルギー化促進		

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

公益財団法人 実験動物中央研究所（川崎市川崎区殿町）組織体制（その他事業所なし）

				評議委員	
				理事会	
	エネルギー管理 統括者			運営委員会	
	エネルギー管理 企画推進者*				
			事業部門	研究部門	管理部門
			管理者	管理者	管理者
	エネルギー管理 推進会議				
			*「エネルギー管理員資格」の保有者		

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成25年度	目標年度	平成28年度
基準排出量	(実) 3,821 (調) 3,180 t-CO ₂	目標排出量	(実) 3,706 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 115 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単位	t-co2/m2
基準年度の値	0.3296	目標年度の値	0.3197
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

施設稼働後、3年目であり、設備更新計画予定は無いが、設備運用面での見直し・継続的に実施している省エネ対策-対応を実施し、省エネ法に準じ、年1%減、3年計画3%削減を目標として算出した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の整備 温室効果ガス排出削減に対する役割分担を明確にし、削減目標を掲げ、削減対策の検討を立案するエネルギー管理推進会議を設立。年3回定期開催及び年1回所員向けエネルギー使用に対する教育を実施。 ・主要設備保全管理 エネルギー管理標準を順次作成し、文書化を推進する。 主要設備エネルギー消費の実態を把握（管理表作成）、運用改善が必要と判断された場合、変更後のリスクや手順を検討し、対応に当たる。 ・電気使用設備に係わる管理 年間使用量実績に基づく、最大電力値把握し、改定協議により、改定検討する。 ・照明設備保全管理 照明器具清掃、省エネ型蛍光灯定期交換を実施に向けた、検討対応を行う。 ・給湯設備保全管理 給湯用熱交換器分解清掃を立案、能力回復を目的とした分解整備等保守点検を実施検討する。 ・事務機器保全管理 離籍時電源OFF、省エネモード設定等検討すると同時に事務機器定期整備も含めて検討する。 ・再生可能エネルギー利用 太陽光発電設備パワーコン定期点検を立案し、実施検討する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

建物新築時において太陽光発電設備を導入済みであり、今後の増設計画なし。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電設備	建物側面設置 能力30KW	平成23年	

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

建物新築（平成23年3月竣工）において、最新鋭省エネ機器を導入された設備導入済み。
 1) 熱源システム・冷・温水ポンプ 負荷変動時台数制御導入。
 2) 外調機・動物空調システムファンパター制御導入。
 3) 換気回数変更制御導入等

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

環境負荷の少ない飼育業務、研究活動を目指し、逐次環境への影響度を把握、見直しを行う。
ゴミ分別・リサイクル・減量・抑制を徹底する。個人において環境知識向上の為、定期的教育を実施する。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,821	t-CO ₂
(調)	3,180	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
公益財団法人 実験動物中央研究所	川崎市川崎区殿町3丁目25番12号	0125	実験動物飼育業	3,821 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
なし				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--